

ホームレス問題の地殻変動のなかで

—若者ホームレス問題の現状と社会的支援—

沖野 充彦

(特定非営利活動法人 釜ヶ崎支援機構 副理事長
大阪希望館運営協議会 事務局長)

1、若者ホームレス支援の原点

2008年秋のリーマンショックとそれに続く「派遣村」以降、「新しいホームレス層」として若者のホームレス化問題に注目が広がっている。

大阪においても、住まいと仕事をうしななってホームレスとなり、就労支援のために大阪市が設置している自立支援センターに入所する若者が年々増えているのが現実である。2006年度は39歳以下の若者が全入所者に占める割合は、15%だったのに対して、2009年度には33%に上昇している。彼らの多くは、派遣やアルバイトなどの非正規雇用や、ニート・ひきこもりといわれるような状態から、ストレートにホームレス化している。

その一方で、「旧来のホームレス層」と言われてきた建設日雇など釜ヶ崎や寄せ場（日雇労働者の街）をクッションとして、そこから野宿生活化せざるをえなかった人たちは減ってきている。野宿生活を余儀なくされた人たちの問題が「ホームレス問題」として社会に登場した1998年ごろ、大阪市の調査では、大阪市内の野宿生活者のうち約60%は釜ヶ崎を経験した日雇労働者出身層だった。それが2007年の調査では31%にまで減少している。

こうしてホームレス問題の構造的な変化がおきてきてはいるが、なぜ旧来のホームレス問題の震源地である釜ヶ崎で活動してきた当機構（釜ヶ崎支援機構）が、若者ホームレス問題に取り組むようになったのだろうか。

2006年の年末、4人の20代の若者が当機構の就職相談窓口飛び込んできた。派遣の面接のための履歴書がほしいという。よく話を聞くと、彼らは仕事があるときは釜ヶ崎から建設日雇にも行くが、住込みの派遣を転々としたり、その合間にはネットカフェに泊まりながら登録派遣に行ったり、それも少なくなると野宿しながら日雇や派遣に行ったりと、住込み・ネットカフェ・野宿、長期派遣・登録派遣・建設日雇を転々とする生活をしてきた。一人を除いて、他の3人は中学卒業と高校中退だった。みんなスニーカーにジーパンか綿パン、リュックを背負い、建設労働者にはとうてい見えない姿で「建設労働者の街・釜ヶ崎」を、仕事や相談先を探してうろうろしていた。

以降、こうした若者が少しずつ当機構の相談窓口を訪れるようになってきた。当時世間では「ネットカフェ難民」や「ワーキングプア」がマスコミで報じられ、社会問題になりつつあった。あきらかにホームレス問題の地殻変動は始まりつつある、旧来のホームレス問題が解決していく前に、新しいホームレス問題がかぶさってきている。そうした焦燥感が、2007年に大阪で実施された「住居喪失不安定就労者」調査（厚生労働省）と、大阪市「若年不安定就労不安定住居者聞き取り調査」（釜ヶ崎支援機構）の2つの調査の実施に当機構を向かわせた。

建設日雇労働者が野宿生活に追いやられる状況を見てきた私たちにとって、派遣や非正規の若者たちがホームレスに追いやられるというのは、自明の理だった。それはひと言で言ってしまうと「仕事と生活の不安定さ」となるが、細切れの雇用、雇用主と使用者が異なるために使用者が雇用責任を負わない雇用形態、仕事にありつくためには定住できず各地を転々として宿舎や旅館（ネットカフェも同じようなもの）に泊まらざるをえず、それが仕事と住まい・寝場所を同時に失う要因になるという、釜ヶ崎労働者と共通した仕事と生活の形だからだ。

わたしたちには、それが「釜ヶ崎の拡大」として映った。釜ヶ崎の労働者が世間から見捨てられ、路上や悪質な病院で死に追いやられてきた歴史を、若い世代に再び繰り返させてはならないという思いが、若者ホームレス支援の原点である。

2、ホームレス問題と釜ヶ崎の間

釜ヶ崎は、仕事があった時期に釜ヶ崎に来て建設日雇労働者として生きてきた人たちだけでなく、仕事がなくなって以降も生き延びるために釜ヶ崎にやってこざるをえない社会的困窮者が集中する街であり、そこに集積する問題はおのずと、ホームレス状態にある人たちが散在する他都市とは様相を異にしている。

釜ヶ崎は街それ自体が「巨大な無料低額宿泊所」といってもよい。サービスの質さえ問わなければ、さまざまな困難を抱えて困窮した人たちは、街自体に受け入れられ、そこでとりあえず死なずにすむことができる。たとえば、簡易宿泊所は1000~1300円の日払いで泊まれる。宿泊費がなくなれば、無料のシェルター（夜間緊急避難所）か、食事つきの生活ケアセンターに泊まることができる。少なくとも1日1食は、どこかで炊き出しを食べることができる。無料で病院にかかることができる。さきに部屋をかまえなくても生活保護申請ができて、決定が出るまでのあいだ食事つきで宿泊することができる。55歳以上であれば特別清掃事業に登録して、月約5~6回の仕事・1回5700円の収入を得ることができる。

それは、不安定な生活を強いられてきた日雇労働者に対する福祉的資源が集中しているため、困窮して釜ヶ崎にやってくる人たちも受け入れられる。年金をもらいながら簡居宿所で暮らしている高齢者も、派遣で働きながら簡宿で暮らしていた建設日雇以外の労働者もいる。

そのため、支援団体には、「既存制度ではできない支援」をおこなうことが求められるようになる。当機構でも、既存制度・既存資源ではできないことを中心に担うことになる。

そのひとつは、仕事をつくり従事してもらうことである。釜ヶ崎では、寝場所や居住資源は豊富にあるため、「ハウジングファースト」よりも、「ワーク・アンド・ハウジング＝はたらくことによる収入と住まいの確保」を、自立支援の第1に置く必要がある。しかも、もともと日雇労働者の街であり、働き方は正規労働者・常用雇用者とは異なる。そのため、正規雇用・常用雇用への復帰だけが「就労自立」とするならば、「就労自立」は成り立たない。本来、仕事は収入を得る手段であるだけでなく、人としての誇りと社会とのつながり意識を生み出すものである。だから、「一般就労でも福祉的就労でもない中間的就労＝社会的就労による就労自立」をめざすことが必要となる。そこで、55歳以上の日雇労働者を対象にした高齢者特別清掃事業（特掃）や公園での植栽や剪定などの作業・就労体験事業や中古自転車のリサイクル・内職作業場などをつくってきた。

もう一つは、野宿生活に追いやられた結果、またはその要因である、アルコール依存・各種依存症・

知的障害・精神疾患を抱える人たちに対する支援である。その領域で医療と日常生活を継続して支える社会資源があまりに足りないため、そこでの支援が当機構に集中せざるをえない。

2009年度1年間で、釜ヶ崎では約3000人、大阪市内全体では約6000人が敷金（初期費用）を支給されて居宅保護になっている。しかし保護行政の関係者によると、そのうち約2割は、居宅生活に失敗して再申請に訪れている。（ということはそれ以上の人が失敗している）そのため釜ヶ崎では、「精神的つながりづくり、居場所づくり」以前に、生命・行動・日常生活維持という物理的生存を守るための支援を土台に置かなければならない現実が横たわっている。当機構では、各部署あわせても10人にも満たない居宅生活支援事業の常勤・非常勤の職員で、西成区の「あんしんさぽーと」（社会福祉協議会の権利擁護事業で金銭管理支援をおこなう）の利用者の半分をこえる約180人の金銭管理支援と、うち約90人の服薬管理支援、病院受診の付き添いから日常生活の相談までおこなわざるをえず、それでも、必要とする人たちの数の多さにはまったく追いついてはいない。

個別支援をおこなう際に、たとえ対象者にとって欠かすことのできない支援内容であっても、対象者自身がそれを受け入れて、一緒にやっていくという「合意」がなければ成り立たない。「困っています」→「はい、まず受け入れましょう」とは単純にならず、「困ってます」→「一緒に何が必要か考えましょう」→短期的支援→「自立するための必要な支援内容の合意」→長期的生活支援の開始、という流れにせざるをえない。必要な支援の合意が成り立たないところで、畳の上に上げることだけを優先すれば、依存症の人たちの場合、逆に早くその人を死に追いやってしまう危険性があるからだ。そのため、支援開始のタイミングをつくるために、「野宿・シェルターでの再考状態の設定」という究極のかけひきをしなければならない場合もある。

もちろん、特別清掃・シェルター・食事つき相談会・無料シャワーなど、当機構がおこなっている基礎的な支援を受けるには、「個別支援内容の合意」の必要はない。

3、若者ホームレス支援の現状

こうした釜ヶ崎での取り組みをしてきたからこそ、新しい「若者ホームレス」支援の領域においても、「一般就労でも福祉的就労でもない中間的就労＝社会的就労」をつくって従事してもらい、それをきっかけにして常用雇用に向かっていく就労支援の方法と、一人ひとりに応じて継続してその人がかかえる問題を一緒に解決していく生活支援の方法を、組みあげていくことができた。

なぜなら、社会からはじき出されて新しくホームレス化せざるをえない人たちもまた、さまざまな社会的困難を背負って、正規雇用・常用雇用からはじき出されてきた人たちだからだ。釜ヶ崎の労働者と同じように、正規雇用・常用雇用への復帰だけが彼らの「就労自立」だとするなら、「就労自立」は成り立たない。

2007年の調査が土台となって、2008年には厚生労働省の事業として「住居喪失不安定就労者支援センター（OSAKAチャレンジネット）」が開設された。そこに来る相談者のうち、継続して医療と日常生活支援が必要な若者などの支援に、当機構が当たることになった。チャレンジネットなどの相談者のうち2009年度は、当機構で60人に継続支援をおこなった。年齢層は、10代・20代＝20%、30代42%、40代27%、50代以上12%である。そのうち約6割は当機構の相談担当者が精神科受診を必要とすると判断し、そのうち半分・全体の3割の人には、本人と合意して実際に精神

科を受診してもらっている。

若くて稼働年齢にあっても、それだけ依存症や精神疾患、あるいは知的障害などを抱えて、それがホームレス化する要因になっている若者は意外と多い。彼らに対しては、まず精神科など専門医療の受診と生活保護申請をおこなっている。その後、治療と日常生活が安定してきた頃を見はからって、内職作業や自転車リサイクルなど当機構が作っている「働く場」への参加や、作業所や若者支援の専門機関での就労体験などに参加してもらっている。「働く場」と相談員による「家族替わり」支援の両面から支えていくスタイルである。

その結果、安定して就労参加できるようになった若者、さらには就職先を見つけて生活保護から脱することができるようになった若者も多い。ただ、それまでには短くて半年、通常1～2年の関わりを要している。

2009年には、リーマンショック以降の若者ホームレス層の増加を受けて、「小さくても若者ホームレスへの就労支援のモデルをつくる」ために、連合大阪やカトリック教会などとともに、釜ヶ崎（西成区）とは離れた大阪市北区天神橋筋6丁目付近に、相談センターと借り上げ住宅を配置した「大阪希望館（住まいをなくした人の再出発支援センター）」を立ち上げて、昨年6月から今年6月までに30人に支援をおこなった。そこでは、「生活保護に頼らない支援」をするために、民間資金で借り上げた住居を無料で提供するとともに、週3回の「社会的就労」＝淀川河川敷での清掃活動を就労訓練としておこない、そこで得た収入で自分の生活費や就職活動費をまかなうスタイルをつくっている。それとともに、それまでの不安定な仕事の繰り返しにならないように、20年後・30年後を見すえたスキルアップや生き抜く知恵や力を身につけてもらうために、一人ひとりに応じた精神面・生活面の相談とフォロー、公共職業訓練や緊急雇用創出事業、民間の就労体験事業などによるスキルアップ、働いた金でアパートを借りて自立し、その後も相談やフォローをしていく支援をおこなっている。

そうすることで、入居する際には「これからどうなるんだろう」「アルバイトでもいいから早く仕事を見つけなければ」と、不安と焦りでいっぱいだった表情が、1週間ほどすると安心した顔つきに変わり、1か月もするとホームレス状態になる前のような「普通の表情」に戻っている。

釜ヶ崎で日雇労働者対策としてつくってきた社会的就労と個別生活支援のスタイルは、若者ホームレス層に対しても有効な資源になっている。

希望館入居者の淀川清掃活動は、特掃を模倣したものだし、公園での就労体験や内職・リサイクルなどでも、今ではその半分ほどは20～40代の若者層が従事している。

4、若者ホームレスの実状と社会的支援

2007年以降のこうした自立支援の取り組みの中で、若者（新しいホームレス層）には大きくは次の層があると思う。

- 1、住まいと当面の生活費があれば常用雇用にいける層、
- 2、常用雇用について続けていくには、住まいと当面の生活費だけでは足りず、継続した相談や精神的支援を必要とする層、
- 3、依存症・知的障害・精神疾患等があるため、時間をかけて就労復帰を目指す必要がある層、
- 4、さまざまな要因により、仕事による自己形成や社会訓練が不足している（ひきこもりや思春期状

態の継続など)ため、まず社会生活への適応を優先する必要がある層。

それぞれに応じて、就労と生活・医療・精神的支援を複合的に組み合わせる必要があり、当機構では主に2～4の層に対する支援をおこなっている。

彼らの学歴は総じて低く、運転免許なども持っていない、正規雇用の経験がほとんどなく正規雇用向けの面接など受けたことがない若者が多い。それらも就職阻害要因として横たわっている。希望館に入居した30人の年齢は、20代27%、30代37%、40代33%、60代3%と、釜ヶ崎でしている若者生活支援の対象者とほぼ同じである。希望館入居者の学歴は、中学卒4%、高校中退26%、高校卒59%、それ以上11%で、釜ヶ崎での若者支援では、中学卒22%、高校中退15%、高校卒40%、それ以上21%、不明2%と、希望館では高校中退と高校卒に固まり、釜ヶ崎では高校未進学と大学・専門学校入学の方へもベクトルが拡散している。これは、知的障害などの要因が低学歴化に作用し、逆に精神疾患などは大学入学層にも表れているからだと考えている。また、釜ヶ崎での支援対象者でも希望館入居者でも、児童養護施設で育った、親が生活保護だった、親から虐待を受けたことがあるなど、「貧困の世代間連鎖」が覆いかぶさっている若者が、聞き取りでわかっているだけでも半分以上を占めている。

彼らに対しては、釜ヶ崎で培ってきた支援のスタイルが有効である一方で、旧来のホームレス層よりも繊細で密接な「心の支え」の支援をもまた必要としている。

なぜなら、彼らの多くは、寄せ場の日雇労働者や中高年失業者からホームレスに至った人たちよりも、「仕事や人生」から培われた自分の生き方や職業観・人生観などが確立されていないからだと感じている。そのために、さまざまに絡み合った複雑な要因を、一人ひとりが異なるかたちで、気持ちの中にそのまま背負ってしまっている場合が多い。それは、終身雇用やその補完としてあった技能工・職人労働によって、一生ひとつの会社やひとつの職種で生きていけた道が狭められ、それに替わって細切れ雇用と歯車労働で生きてこなければならなかった若者が増えてきたことの結果だと考えている。

集団生活では精神的にもたない、自信がないために繊細でもろい、「こうしたい」という自己主張が弱い相談者が多い。「死」に対しては、旧来のホームレス層よりも遠いが、「心のもろさ」ははるかに大きい。そのため、希望館では個室をベースに、面接や入居者同士の談話の回数や時間をたくさんつくるなどの工夫をしている。「働きながら就職活動をする」スタイルと合わせて、一人ひとりに応じたニーズと道を、担当者と相談者が一緒に見つけていくこの方法は、今後の新しいホームレス層に対する就労支援・自立支援センターなどで必ず求められていくものだと考えている。

最後に、この稿ではあえて具体的な支援事例は書かなかった。字数がないことに加え、だれかを典型例として描くことがきわめて難しいからである。いつきの「ネットカフェ難民」報道のように、個別の事例を全体化して、「ネットカフェ難民とは、就職氷河期にあった若者が、登録派遣で働きながらネットカフェなどで長期に宿泊生活を送っている存在」だと、誤った全体像を印象づけてしまったようにしないためでもある。

おそらく「部落解放」の読者のみなさんが、貧困地域や職場の中で出会うさまざまな若者の姿や意識と、私たちが支援してきたホームレス化した若者の姿や意識は、ほとんど変わらないのではないかと。それは逆に、家族や地域、職場のセーフティネット機能が低下したことによって、若者のうちの困窮層がホームレスへとすぐに投げ出されてしまう状態、ホームレスになる前に、仕事などによってワンクッションや人生の出発の方向が形づくられない状態が、ひろがっていることの表れではないかと。

「若者ホームレスへの社会的支援」とは、じつは「ホームレス化した若者」への支援ではなく、「いつホームレス化してもおかしくない困窮層・貧困層の若者」に対する、社会や地域や職場からの支援ではないかと思う。